

平成30事業年度

事業報告書

令和元年6月

日本投資者保護基金

目 次

1. 事業実績	1
2. 資金計画の実施の結果		
(1) 一般勘定	2
(2) 投資者保護資金勘定	3

平成 30 事業年度 事 業 実 績

1. 投資者保護資金に充てる負担金の収納及び管理

平成 30 事業年度(平成 30 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日)については、会員である金融商品取引業者が経営破綻した場合等において、金融商品取引法第 79 条の 49 第 1 項各号の業務（一般顧客に対する支払等業務）の実施に要する費用に充てるものとして、新規に加入した会員から 28,000,000 円の負担金を収納するとともに、投資者保護資金を次の方法により運用し、投資者保護資金勘定において経理した。

- ① 国債その他金融庁長官及び財務大臣の指定する有価証券の保有
- ② 金融庁長官及び財務大臣の指定する金融機関への預金

(参考：当年度末における投資者保護資金額 582 億 7,680 万円)

2. 破綻金融商品取引業者への対応

平成 30 事業年度については、金融商品取引業者の破綻による基金の発動実績はなかった。

(1) 一般勘定

平成30事業年度 資金計画実績表

支 出				収 入			
科目	計画額	実績額	差引増減(△)額	科目	計画額	実績額	差引増減(△)額
	円	円	円		円	円	円
一般管理費	166,190,000	143,755,954	△ 22,434,046	前年度よりの繰越金	709,290,000	710,335,523	1,045,523
予備費	3,563,000	0	△ 3,563,000	会費収入	135,037,000	135,607,576	570,576
その他支出	8,918,000	14,633,000	5,715,000	資産運用収入	5,340,000	5,341,331	1,331
翌年度への繰越金	676,085,000	704,145,717	28,060,717	会員加入金	4,000,000	8,000,000	4,000,000
				その他収入	1,089,000	3,250,241	2,161,241
合 計	854,756,000	862,534,671	7,778,671	合 計	854,756,000	862,534,671	7,778,671

(注) 1. 「前年度よりの繰越金」の実績額は、平成29事業年度末貸借対照表中の金融資産の合計額から預り金、未収資金を減じた金額である。

2. 「資産運用収入」の実績額には、平成30事業年度末貸借対照表における未収収益(1,088,665円)は含まれていない。

3. 「その他収入」の実績額は、平成29事業年度末貸借対照表における未収入金、未収収益の今期実収額である。

4. 「一般管理費」の実績額には、平成30事業年度の役職員退職給与引当金繰入額(10,212,000円)は含まれていない。

5. 「その他支出」の実績額には、平成30事業年度の役職員退職給与引当金取崩額である。

6. 「翌年度への繰越金」の実績額は、平成30事業年度末貸借対照表中の金融資産の合計額から預り金、未収資金を減じた金額である。

(2) 投資者保護資金勘定

平成30事業年度 資金計画実績表

支 出				収 入			
科目	計画額	実績額	差引増減(△)額	科目	計画額	実績額	差引増減(△)額
	円	円	円		円	円	円
投資者保護資産繰入	455,601,000	475,661,109	20,060,109	前年度よりの繰越金	385,438,000	385,479,061	41,061
補償金支出	9,934,000	0	△ 9,934,000	負担金収入	16,000,000	36,000,000	20,000,000
一般管理費	90,100,000	16,920,516	△ 73,179,484	資産運用収入	377,714,000	378,785,280	1,071,280
翌年度への繰越金	377,714,000	361,864,764	△ 15,849,236	投資者保護資産戻入	100,034,000	0	△ 100,034,000
				その他収入	54,163,000	54,182,048	19,048
合 計	933,349,000	854,446,389	△ 78,902,611	合 計	933,349,000	854,446,389	△ 78,902,611

(注) 1. 「前年度よりの繰越金」の実績額は、平成29事業年度末貸借対照表における流動資産合計額から預り金、未収資金を減じた額である。

2. 「資産運用収入」の実績額には、平成30事業年度末貸借対照表における未収収益(50,392,230円)は含まれていない。

3. 「その他収入」の実績額は、平成29事業年度末貸借対照表における未収収益の今期実収額である。

4. 「投資者保護資産繰入」の実績額は、平成29事業年度末貸借対照表における準備金及び未収入金並びに平成30事業年度末貸借対照表における負担金収入(24,000,000円)の合計額である。

5. 「翌年度への繰越金」の実績額は、平成30事業年度末貸借対照表における流動資産合計額から預り金、未収資金を減じた額である。